

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン 上場取引所 大証一部・東証一部
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 住野 公一 TEL (03) 6219-8728
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当オフィサー (氏名) 住野 耕三 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	129,551	11.0	3,032	△48.8	4,817	△44.1	2,035	△59.4
18年9月中間期	116,664	2.4	5,927	△8.9	8,622	1.2	5,012	22.0
19年3月期	242,532	—	12,219	—	16,323	—	9,165	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	53	23	—	—
18年9月中間期	130	31	129	95
19年3月期	239	01	238	34

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △34百万円 18年9月中間期 50百万円 19年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	248,017		168,497		67.6	4,385	05	
18年9月中間期	230,229		164,319		71.1	4,283	63	
19年3月期	240,627		168,650		69.8	4,394	15	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 167,642百万円 18年9月中間期 163,773百万円 19年3月期 167,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	418		△11,920		1,375		49,136	
18年9月中間期	5,746		△1,890		△5,749		51,800	
19年3月期	17,215		△7,102		△4,698		59,226	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	28	00	30	00	58	00
20年3月期	30	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	30	00	60	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	274,900	13.3	6,200	△49.3	9,300	△43.0	4,300	△53.1	112	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 39,255,175株 18年9月中間期 39,255,175株 19年3月期 39,255,175株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,024,678株 18年9月中間期 1,022,831株 19年3月期 1,023,716株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	99,068	1.8	4,794	△30.5	6,067	△31.5	3,318	△40.6
18年9月中間期	97,359	1.5	6,894	△1.9	8,861	9.5	5,586	55.2
19年3月期	203,272	—	13,763	—	17,159	—	10,716	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	86	78
18年9月中間期	145	22
19年3月期	279	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	242,104		170,577		70.5	4,461	21	
18年9月中間期	228,629		164,546		72.0	4,303	31	
19年3月期	237,684		169,617		71.4	4,436	02	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 170,577百万円 18年9月中間期 164,546百万円 19年3月期 169,617百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	208,500	2.6	8,600	△37.5	11,100	△35.3	6,400	△40.3	167	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期の日本経済は、企業業績の堅調な回復を背景とした個人消費の持ち直しによって景気の拡大が続きました。他方、米国においては住宅建築の減少や、サブプライムローン問題の表面化により景気に減速の兆しが見られましたが、欧州においては引き続き堅調な景気拡大が続き、アジアにおいては中国が力強い成長を持続するなど世界経済も総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、カー用品市場は、20代から30代の若年人口の減少や、自動車販売台数の減少、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇などの影響により、低調に推移いたしました。

当社グループの連結売上高につきましては、引き続き国内における「エアアドミナント戦略」に基づく新規出店、既存店舗の業態転換、スクラップアンドビルド、リロケーションによる増収効果に加え、今年度5月に実施した米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けや、前連結会計年度末に実施した総合オイルディストリビューターのパルスター株式会社の子会社化による増収効果によって、当中間期の売上高は128億87百万円増の1,295億51百万円と、前年同期に比べ11.0%の増収となりました。

「カー用品販売」における主な商品別の販売状況につきましては、タイヤ・ホイール部門では、昨年の暖冬の影響でスタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き替え需要が減少した中、軽自動車・ミニバン用タイヤなどの売れ筋商品とホイールのセット販売を積極的に推進しました。この結果、売上高は9億66百万円増加の218億92百万円となりました。

カーエレクトロニクス部門では、ETC車載器の売上が需要の一巡により減少した一方で、ポータブルナビゲーションや地上波デジタルチューナーの品揃えを強化し、販売促進を図った結果、売上高は4億74百万円増加の364億72百万円となりました。

オイル・バッテリー部門では、店舗におけるバッテリーチェックの推進や、会員顧客向けの販売促進施策を実施したことに加え、原材料価格の高騰にともなう販売単価の上昇なども加わり、売上高は39億31百万円増加の125億6百万円となりました。

車外用品部門では、メンテナンスパーツの需要が高い米国の店舗が増加したことにより、メンテナンス部門の売上が増加した結果、売上高は35億82百万円増加の137億62百万円となりました。

「車検・整備」におきましては、テレビCM放映を継続し、認知度向上による車検の新規顧客の獲得に努めました。また、既存顧客に対しては、カー用品販売時の無料点検サービスなどを通じて、整備の信頼性の訴求や、車検販売の推進に努めました。また、引き続き既存店舗におけるピット設備の充実と検査員、整備士の増強に努めたことにより、国内オートバックスグループ全体での車検実施台数は前年同期比16.6%増加の15万5千台となりました。

「車販売」におきましては、当社グループにおける車両販売をさらに強化するために、確実にスピーディな車両査定・買取価格決定を行うことができる買取システム「スゴ買い」の国内オートバックスグループ店舗への導入を推進しました。また、テレビCMを中心としたマス媒体を利用した広告宣伝活動の効果もあり、国内オートバックスグループ店舗における中古車の査定台数は大幅に増加し、車両販売台数は8,900台を超え、前年同期に比べ約1,700台増加いたしました。

売上総利益につきましては、熾烈化する競合環境においてシェア拡大を図るべくナビゲーションや地上波デジタルチューナーなどのカーエレクトロニクスの販売価格を引き下げたことなどから売上総利益率は低下しましたが、国内外での店舗数の増加による増収効果がこれを補い、35億94百万円増加の396億98百万円と前年同期比10.0%の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、国内店舗POSシステムの刷新および車買取・販売に係るシステム開発などのインフラ整備費用や従業員の新規採用・教育関連費用の増加など、中長期的な成長を実現するための将来投資となる費用、また新たに連結対象となった子会社の費用により、64億88百万円増加の366億65百万円と、前年同期比21.5%の増加となりました。

これらの結果、営業利益は28億94百万円減少の30億32百万円と前年同期比48.8%の減少となり、経常利益は38億4百万円減少の48億17百万円と前年同期比44.1%の減少となりました。中間純利益は、4億円の貸倒引当金戻入益を計上した前中間期から29億77百万円減少の20億35百万円と前年比59.4%の減少となりました。

店舗数につきましては、国内ではスーパーオートバックス1店舗、オートバックス2店舗、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗を新規出店したほか、オートバックスからスーパーオートバックスへの業態転換2店舗、スクラップアンドビルド、リロケーションによるオートバックスの出店が4店舗、そしてオートバックス1店舗の退店を行った結果、9月末時点で524店舗となりました。海外では、米国における89店舗の増加に加え、中国における4店舗の新規出店によって、93店舗増加の114店舗となり、国内店舗とあわせた総店舗数は638店舗と前連結会計年度末に比べ100店舗増加いたしました。

部門別売上高の状況

部門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	66,762	57.2	387	70,277	54.3	395	3,515	5.3
小売部門	48,018	41.2	148	57,160	44.1	243	9,141	19.0
その他	1,883	1.6	—	2,113	1.6	—	230	12.2
合計	116,664	100.0	535	129,551	100.0	638	12,887	11.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、カー用品において、タイヤ・ホイールやアクセサリーの売上が減少した一方で、前連結会計年度末に連結対象子会社となりましたオイルを主要取扱商品とするパルスター株式会社の売上が加わりオイル・バッテリーの売上が伸長し、また積極展開を進めております車販売や二輪用品が順調に拡大したことから、売上高は35億15百万円増加の702億77百万円と前年同期に比べ5.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ8店舗増加の395店舗となっております。

小売部門

小売部門につきましては、米国においてカー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより、メンテナンスパーツなどの車外用品をはじめそれぞれの商品で売上が拡大したことから、売上高は91億41百万円増加の571億60百万円と前年同期に比べ19.0%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ95店舗増加の243店舗となっております。

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	402	2	4	6	1	401	△1
スーパーオートボックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックス TYPE II	64	1	2	—	—	67	3
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	27	4	—	—	—	31	4
オートボックス・エクス プレス	7	1	—	—	—	8	1
合計	517	8	6	6	1	524	7

- (注) 1. スーパーオートボックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
 2. スーパーオートボックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
 3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
 4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	8	—	—	—	—	8	—
アメリカ	1	89	—	—	—	90	89
中国	5	4	—	—	—	9	4
合計	21	93	—	—	—	114	93

- (注) アメリカの出店89店舗は、連結子会社AUTOBACS STRAUSS INC. の事業譲受けによる増加であります。

②通期の見通し

今後の経営環境につきましては、日本を含む世界経済全体は、引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと思われませんが、米国経済の先行き不安、原油価格の高騰、中国の景気拡大ペースの変化、急激な為替変動といった不安定要素も抱えております。

このような中、「カー用品販売」におきましては、タイヤやカーエレクトロニクスの商品群におけるプライスゾーン別の品揃えの強化や、省燃費関連商品の積極販売に努めるとともに、品揃えやボリュームといったこれまでのオートバックスグループの強みに加えて、商品の機能や魅力の訴求、提案・発見ができる売場づくりや、女性客倍増をスローガンとして仕入先と共同による女性客向けの商品開発、売場改善を推進することで集客力の向上を図ってまいります。さらに、会員向け利用特典を充実させた新提携カード「AUTOBACS Group The Card」発行による顧客の利便性向上を通じた来店頻度の向上を図ってまいります。また商品調達においては、カテゴリーマネジメント対象商品のさらなる拡大による原価低減を通じた利益率の向上を目指してまいります。

「車検・整備」では、会員顧客に対するダイレクトメールと電話コールによる車検の先行予約の積極獲得や、ピット入庫車への定期的な点検作業の実施強化による売上の拡大とともに、カー用品販売へのシナジーの創出を図ってまいります。

「車販売」におきましては、買取りシステム「スゴ買い」の導入推進と、積極的な広告宣伝活動の継続による認知度の向上、買取り・販売台数の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、米国では、オートバックスの強みである充実した品揃え、商品ボリュームの売場展開で収益拡大を目指してまいります。フランスでは、現地のフランチャイズ法人の経営による2号店を11月に开店しており、現地におけるさらなるオートバックスブランドの認知度の向上を進めてまいります。また、法整備の進展にともないフランチャイズ展開を加速できる環境が整いつつある中国では、下期に3店舗の新規开店を予定しております。

このような状況のもと、通期の連結業績は売上高2,749億円（前年比13.3%）、営業利益62億円（前年比△49.3%）、経常利益93億円（前年比△43.0%）、当期純利益43億円（前年比△53.1%）を見込んでおります。

店舗开店予定
〔国内〕

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (実績)	开店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (見込)	増減
			开店	閉店			
オートバックス	401	1	1	3	—	400	△1
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	67	—	2	—	—	69	2
オートハローズ	11	—	—	—	1	10	△1
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	31	—	—	—	—	31	—
オートバックス・エクス プレス	8	1	—	—	—	9	1
合計	524	2	3	3	1	525	1

- (注) 1. スーパーオートバックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
 2. スーパーオートバックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
 3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
 4. オートバックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (実績)	出店	S/B・R/L		退店	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	8	1	—	—	—	9	1
アメリカ	90	—	—	—	—	90	—
中国	9	3	—	—	—	12	3
合計	114	4	—	—	—	118	4

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、2,480億17百万円と前連結会計年度末に比べ3.1%、73億89百万円増加いたしました。この増加は、主に、短期運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の満期償還により有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、ならびに米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより流動資産および固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、795億20百万円と前連結会計年度末に比べ10.5%、75億42百万円増加いたしました。この増加は、主に、支払手形及び買掛金、長期借入金、ならびに米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより流動負債および固定負債が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、1,684億97百万円と前連結会計年度末に比べ0.1%、1億52百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	53,622	59,226	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,746	418	△5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△11,920	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,749	1,375	7,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	36	△36
現金及び現金同等物の増減額	△1,821	△10,090	△8,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,800	49,136	△2,663

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得4億18百万円、投資活動による資金の支出119億20百万円、財務活動による資金の獲得13億75百万円等により、前連結会計年度末に比べ100億90百万円減少し491億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、運転資本の変動（売上債権の増加38億70百万円、たな卸資産の増加31億16百万円、仕入債務の増加35億44百万円）、法人税等の支払額33億85百万円がありました一方で、税金等調整前中間純利益の計上46億93百万円、減価償却費の計上31億91百万円等があり、4億18百万円の資金の獲得（前年同期は57億46百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、国内外の新規出店や店舗増改築等によるソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出39億63百万円、米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けによる純支出33億30百万円、中期運用を目的とした公社債の購入等による投資有価証券の取得による支出27億99百万円、およびオートバックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化投資等によるソフトウェアの取得による支出19億89百万円等があり、119億20百万円の資金の支出（前年同期は18億90百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、配当金の支払額11億47百万円がありました一方で、長期借入れによる収入31億60百万円等があり、13億75百万円の資金の獲得（前年同期は57億49百万円の資金の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	70.9	69.8	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	64.1	99.6	67.1	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.7	0.9	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.7	136.5	355.8	99.1	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

③設備投資の状況

設備投資の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
新規出店	338
S/B R/L増改築	656
土地	904
情報化投資	2,238
リース用資産	928
その他	886
合計	5,952
減価償却費	3,191

(注) AUTOBACS STRAUSS INC. の事業譲受けによる支出につきましては、設備投資の状況に含めておりません。

設備投資の計画

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (見込)
	百万円
新規出店・S/B R/L増改築	3,000
情報化投資	5,500
リース用資産	1,200
その他	1,300
合計	11,000
減価償却費	6,700

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

このことから、株主の皆様への当中間期の中間配当金につきましては、当初予定のとおり30円とし、また期末配当金につきましても30円の配当とする見込みであります。その結果、1株当たりの年間配当金は普通配当金60円となる見込みであります。今後につきましても、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、安定的かつ継続的に配当を実施していく予定であります。

なお、内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社61社および関連会社7社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業、損害保険代理店業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

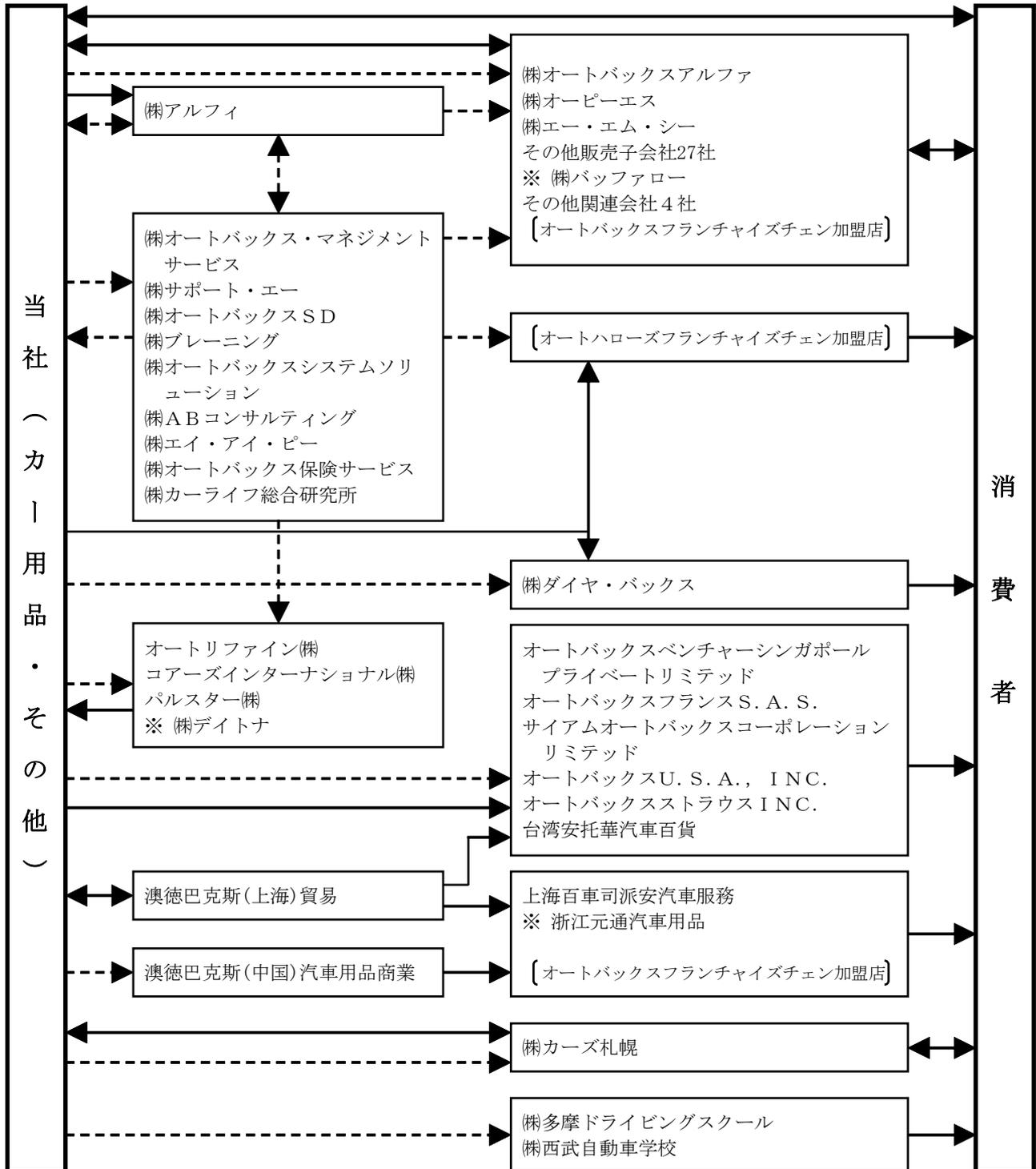
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社パルスター(株)他4社、関連会社(株)デイトナ、海外では子会社オートバックスフランスS. A. S. 他3社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他31社、関連会社(株)バッファロー他4社、海外では子会社オートバックスフランスS. A. S. 他6社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社(共通) ……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、国内では子会社(株)アルフィ他11社があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、オートボックスタイランドリミテッド、新竹百客士、カーライフ総合研究所㈱およびオートボックススポーツカーラボラトリ (UK) リミテッドは平成19年9月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社7社は、全て持分法適用会社であります。㈱エイ・アイ・ピーについては、平成19年8月に、㈱オートボックスインシュアランスプランニングより商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、オートバックスグループが進むべき将来の方向性として「車好きのユートピアを創ること」、「世界中のドライバーを車好きにすること」を『大義』に掲げ、自動車との関わりを通してお客様の豊かなカーライフを実現することを目指して事業活動を行っております。

このような考えから、当社グループはカーライフスタイルの創造者として行動すべく、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」を強力に遂行することにより「カー用品販売」とのシナジー効果の創出を図るとともに、新たな顧客層を開拓・獲得できる新規事業の開発にも努め、お客様のカーライフのあらゆる場面でサービスを提供できる「トータルカーライフサービス業」への転換を加速させてまいります。

このように、強固な販売基盤の構築による業績の向上に努め、また、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立するとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、経営の透明性をさらに向上させることにより、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、投資判断や業績評価の最重要指標として、当社独自の指標『Mauqe』（計算式＝経常利益－事業資産×ハードルレート、Measurement of Autobacs Universal Quality Earningsの略、“モウケ”と発音）を導入し、収益額の向上と、事業資産の圧縮による企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」および「海外事業戦略」の3つの事業戦略とこれらの事業戦略を支える経営基盤整備計画を中長期的な成長戦略として位置づけ、企業価値の最大化に努めてまいります。

国内におきましては、不振店舗の統廃合や店舗網の整理・統合が一定の成果を挙げつつありますが、既存業態に加え、新たに開発する小商圈型店舗を活用し、開発エリア特性、競合環境、戦略的位置づけにあった複数業態の組合せで店舗の再配置を行うとともに、店舗間の連携を強化することでエリア内の売上シェアと収益効率を向上させる「エリアドミナント戦略」と、従来からのコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、車販売事業と車検整備事業を始めとした自動車関連事業とのシナジー効果の創出を図り、顧客ニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供し、お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする「トータルカーライフ事業戦略」を推進し、「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業への転換」を図るべく、事業基盤を早期に確立するため、M&Aを積極的に活用し、成長戦略を加速してまいります。

「車販売」におきましては、新たな車両買取システム「スゴ買い」の導入と社長の強みであるカー用品の取り付けやカスタマイズ提案型の車販売による競合との差別化を図るとともに、引き続きテレビCMなどマス媒体広告を用いた認知度向上に努め、車販売の積極的な展開を図ってまいります。

「車検・整備」におきましては、指定認証工場資格の取得店舗の拡大と検査員資格の取得者の増員を図ってまいります。また、資格取得が困難なエリアについては、ピットスペースと専門設備を有する「テクノキューブ」の展開を促進することで、作業効率の向上と車両診断サービスおよび定期点検等への積極的なアプローチを図り、車検・整備に止まらず、車販売の新たな需要の取り込みにもつなげてまいります。

新たな取り組みといたしまして、取引先様にも参画いただく形で当社グループ全体による「女性客プロジェクト」を立ち上げ、新たな売場作り、商品開発に積極的に取り組むほか、二輪用品販売店ライコランドの本格展開、モータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広い顧客層の獲得に引き続き注力してまいります。また、事業推進の効率化と利益基盤の再構築を図るため、店舗POSシステムの刷新による顧客管理や単品管理の強化、仕入れや物流工程の効率化をはじめとした物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

「海外事業戦略」におきましては、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分する方針のもと、国や地域毎に最適な事業展開方法を明確にした上でM&Aを積極的に活用し、投資案件そのものから直接のリターンを得るとともに、人的資源の獲得を含めた事業基盤の早期確立を目指します。

各国、地域別の基本方針としまして、タイ、シンガポール、台湾などの拠点については、現状の取り組みを維持・改善してまいります。中国においては、今後の自動車関連需要のさらなる拡大に備えて大都市圏を中心に現地フランチャイズ加盟法人による出店を進めてまいります。一方、欧米市場におきましてはM&Aによる事業基盤の早期確立を視野にいれつつ、フランスにおいては現地フランチャイズ加盟法人による出店を進めてまいります。また、米国におきましては、連結対象子会社であるAUTOBACS STRAUSS INC.において事業の譲受けを行った「STRAUSS Discount AUTO」の89店舗にオートバックスの強みである豊富な品揃え、販売から取付・交換までのワンストップサービスを実現する販売手法を導入することにより、さらなる営業出力の向上を図ってまいります。

これらの成長戦略は事業規模の拡大のみを目指すのではなく、不採算事業の統廃合をも含めた当社の事業ポートフォリオの再構築を行い、収益性と効率性を伴った再成長を実現し、企業価値向上を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
現金及び預金	29,379		32,754		34,020	
受取手形及び売掛金	17,907		21,049		15,833	
有価証券	25,087		22,725		30,005	
たな卸資産	19,693		25,333		19,654	
繰延税金資産	2,097		1,953		2,325	
未収入金	12,649		13,466		14,922	
その他	3,095		3,592		2,862	
貸倒引当金	△240		△353		△359	
流動資産合計	109,668	47.6	120,520	48.6	119,264	49.6
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	21,061		21,998		21,334	
土地	22,421		25,399		23,512	
その他	6,929	50,412	7,613	55,011	7,078	51,925
2. 無形固定資産						
のれん	5,599		7,477		5,645	
ソフトウェア	6,160		7,560		6,456	
その他	957	12,717	1,011	16,049	939	13,041
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	29,007		28,282		29,369	
長期貸付金	1,112		1,176		1,245	
繰延税金資産	3,575		3,257		2,496	
長期差入保証金	22,354		22,213		21,884	
その他	3,019		2,211		2,088	
貸倒引当金	△1,638	57,430	△705	56,436	△690	56,395
固定資産合計		120,560		127,496		121,362
資産合計		230,229		248,017		240,627
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金	26,037		30,236		25,497	
短期借入金	1,771		2,375		2,196	
1年以内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債	—		270		—	
未払法人税等	2,826		2,229		3,426	
役員賞与引当金	60		—		—	
ポイント引当金	—		788		430	
その他	13,960		16,733		17,330	
流動負債合計	44,656	19.4	52,634	21.2	48,881	20.3
II. 固定負債						
社債	—		210		235	
転換社債型新株予 約権付社債	270		—		270	
長期借入金	11,529		15,804		13,608	
退職給付引当金	156		96		108	
役員退職給与引当 金	394		430		427	
事業再構築引当金	569		258		274	
その他	8,332		10,085		8,172	
固定負債合計	21,252	9.2	26,885	10.9	23,095	9.6
負債合計	65,909	28.6	79,520	32.1	71,977	29.9
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金	33,998	14.8	33,998	13.7	33,998	14.1
資本剰余金	34,512	15.0	34,512	13.9	34,512	14.4
利益剰余金	99,992	43.4	103,963	41.9	103,075	42.8
自己株式	△5,530	△2.4	△5,537	△2.2	△5,534	△2.3
株主資本合計	162,973	70.8	166,936	67.3	166,052	69.0
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	922	0.4	722	0.3	1,935	0.8
為替換算調整勘定	△122	△0.1	△16	△0.0	6	0.0
評価・換算差額等合計	799	0.3	705	0.3	1,942	0.8
III. 少数株主持分	546	0.3	855	0.3	655	0.3
純資産合計	164,319	71.4	168,497	67.9	168,650	70.1
負債純資産合計	230,229	100.0	248,017	100.0	240,627	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高		116,664	100.0		129,551	100.0		242,532	100.0
II. 売上原価		80,559	69.0		89,852	69.4		167,788	69.2
売上総利益		36,104	31.0		39,698	30.6		74,743	30.8
III. 販売費及び一般管理費		30,177	25.9		36,665	28.3		62,524	25.8
営業利益		5,927	5.1		3,032	2.3		12,219	5.0
IV. 営業外収益									
受取利息	182			262			395		
受取配当金	—			327			499		
受取家賃	19			38			47		
受取手数料	—			332			684		
情報機器賃貸料	449			486			885		
その他	2,931	3,583	3.1	1,781	3,229	2.5	3,549	6,062	2.5
V. 営業外費用									
支払利息	73			108			182		
情報機器賃貸費用	354			368			635		
固定資産除却損	53			42			153		
融資枠設定手数料	—			300			—		
その他	406	888	0.8	623	1,444	1.1	987	1,958	0.8
経常利益		8,622	7.4		4,817	3.7		16,323	6.7
VI. 特別利益									
固定資産売却益	33			—			50		
持分変動利益	72			—			72		
事業再構築引当金戻入益	76			11			396		
貸倒引当金戻入益	402	585	0.5	—	11	0.0	445	965	0.4
VII. 特別損失									
減損損失	—			109			222		
事業再構築費用	190			—			216		
固定資産売却損	60			—			64		
投資有価証券売却損	—			26			—		
店舗整理損	88			—			213		
その他	—	339	0.3	—	136	0.1	22	740	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,867	7.6		4,693	3.6		16,549	6.8
法人税、住民税及び 事業税	2,795			2,200			6,314		
法人税等調整額	1,031	3,827	3.3	426	2,627	2.0	1,219	7,534	3.1
少数株主利益(△)・ 損失		△28	△0.0		△31	△0.0		150	0.1
中間 (当期) 純利益		5,012	4.3		2,035	1.6		9,165	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△1,004		△1,004
役員賞与（注）1			△128		△128
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,930	△1,930
自己株式の減少（注）2				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,879	△1,919	1,959
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	99,992	△5,530	162,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△1,004
役員賞与（注）1					△128
中間純利益					5,012
自己株式の取得					△1,930
自己株式の減少（注）2					10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	177	99	277	76	353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	99	277	76	2,313
平成18年9月30日 残高 (百万円)	922	△122	799	546	164,319

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率の減少によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
中間純利益			2,035		2,035
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	887	△3	884
平成19年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,963	△5,537	166,936

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,147
中間純利益					2,035
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,213	△23	△1,236	199	△1,037
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,213	△23	△1,236	199	△152
平成19年9月30日 残高 (百万円)	722	△16	705	855	168,497

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△1,004		△1,004
剰余金の配当			△1,070		△1,070
役員賞与（注）1			△128		△128
当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△1,934	△1,934
自己株式の減少（注）2				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,961	△1,923	5,038
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△1,004
剰余金の配当					△1,070
役員賞与（注）1					△128
当期純利益					9,165
自己株式の取得					△1,934
自己株式の減少（注）2					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,191	228	1,420	185	1,606
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,191	228	1,420	185	6,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率の減少によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,867	4,693	16,549
減価償却費		2,302	3,191	5,874
減損損失		—	109	222
のれん償却額		237	225	596
事業再構築引当金の増減 額 (減少: △)		△290	△15	△586
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△301	9	△1,130
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△119	△11	△178
役員退職給与引当金の増 減額 (減少: △)		△9	3	△18
受取利息及び受取配当金		△501	△590	△894
支払利息		73	108	182
持分法による投資損益 (利 益: △)		△50	34	△148
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,476	△3,870	△2,888
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△2,617	△3,116	△1,942
仕入債務の増減額 (減少: △)		9,874	3,544	8,651
その他		△3,928	△1,034	△139
小計		10,061	3,280	24,149
利息及び配当金の受取額		506	622	915
利息の支払額		△70	△99	△173
法人税等の支払額		△4,750	△3,385	△7,676
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,746	418	17,215

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△6,999	△499	△12,999
有価証券の償還・売却による収入		13,800	—	20,300
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		△3,379	△3,963	△7,557
ソフトウェアの取得による支出		△2,145	△1,989	△2,798
投資有価証券の取得による支出		△6,425	△2,799	△9,456
投資有価証券の償還・売却による収入		4,041	1,145	5,878
新規連結子会社株式取得による純収支 (支出:△)		—	—	115
事業譲受による純収支 (支出:△)	※	—	△3,330	—
貸付けによる支出		△501	△271	△1,136
貸付金の回収による収入		731	548	1,100
店舗等の保証金の差入れによる支出		△474	△1,177	△648
店舗等の保証金の回収による収入		196	219	389
その他		△735	196	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,890	△11,920	△7,102
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		△3,005	99	△2,054
長期借入れによる収入		1,000	3,160	3,000
長期借入金の返済による支出		△871	△884	△1,693
自己株式取得による支出		△1,929	△2	△1,932
配当金の支払額		△1,004	△1,147	△2,075
その他		61	150	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,749	1,375	△4,698
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		72	36	189
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,821	△10,090	5,604
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		53,622	59,226	53,622
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		51,800	49,136	59,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は61社であり、すべて連結しております。

主要な連結子会社名

㈱イー・エム・シー、㈱アルフィ、オートバックストラウスINC.

カー・イズ㈱および台湾安托華については会社清算のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。

㈱ピューマ、北映商事㈱、㈱ブルー・オーシャン、㈱バッファロー、㈱デイトナ、㈱ファナス、浙江元通汽車用品

持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。

新竹百客士、上海百車司派安汽車服務、オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド、オートバックスフランスS. A. S.、オートバックスタイランドリミテッド、サイアムオートバックスコーポレーションリミテッド、オートバックスU. S. A. , INC.、オートバックストラウスINC.、澳徳バックス（上海）貿易、澳徳バックス（中国）汽車用品商業、台湾安托華汽車百貨

中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

① 店舗用建物および構築物

当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物	3～20年
---------	-------

② 上記以外のもの

建物及び構築物	3～45年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～15年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した店舗用建物および構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した店舗用建物および構築物以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、前連結会計年度から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し「ポイント引当金」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は358百万円それぞれ減少しております。なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが前連結会計年度の下期に確立されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」および「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」は319百万円、「受取手数料」は357百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当社は、M&A戦略に備えた資金確保のため、SK Advisory LTD LLPとクレジットファシリティ契約を締結しております。当契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	100,000百万円
借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	100,000百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間にR&S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc. より譲受けた資産及び負債の内訳と、当該譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,207百万円
固定資産	4,657百万円
流動負債	△2,579百万円
固定負債	△1,584百万円
差引取得価額	3,700百万円
現金及び現金同等物	370百万円
事業の譲受けによる支出	3,330百万円

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,612	7,613	4,520	1,804	129,551	—	129,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	—	—	58	274	△274	—
計	115,827	7,613	4,520	1,863	129,825	△274	129,551
営業費用	111,645	8,346	4,856	1,944	126,792	△274	126,518
営業利益	4,181	△733	△335	△80	3,032	—	3,032

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,613	4,520	1,525	13,660
II 連結売上高（百万円）				129,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	3.5	1.2	10.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

企業の名称 R&S PARTS AND SERVICE, INC.

1945 Route 23 Associates, Inc.

事業の内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国事業の基盤構築のため

(3) 企業結合日

平成19年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社のAUTOBACS STRAUSS INC. による事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

AUTOBACS STRAUSS INC.

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年5月2日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

48,166千U S ドル

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 26,906千U S ドル

固定資産 23,011千U S ドル

合計 49,918千U S ドル

(2) 負債の額

流動負債 16,234千U S ドル

固定負債 1,574千U S ドル

合計 17,809千U S ドル

5. 取得原価の配分

当中間連結会計期間において一部の資産の時価評価が未了のため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。このため、取得原価の配分は完了しておりません。なお、確定までの差額については、のれんに含めて計上しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 4,283円63銭	1株当たり純資産額 4,385円05銭	1株当たり純資産額 4,394円15銭
1株当たり中間純利益 130円31銭	1株当たり中間純利益 53円23銭	1株当たり当期純利益 239円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存 在しないため記載を省略しております。 (注) 2	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 238円34銭

(注) 1. 1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	5,012	2,035	9,165
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	5,012	2,035	9,165
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,462	38,231	38,347
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益			
普通株式増加数（千株）	106	—	106
（うち新株予約権）	(106)	—	(106)
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定における潜在株式数	—	—	—

2. 当社は、平成19年8月31日開催の取締役会において、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の繰上償還（転換請求期間満了日 平成19年9月12日、繰上償還期日 平成19年10月5日）を決議したため、潜在株式は存在していません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式取得の決議

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る下記内容について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,630,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円（上限）
(4) 取得する期間	平成19年11月16日から 平成20年3月31日まで

部門別連結売上高および構成比率

部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	66,762	57.2	70,277	54.3	3,515	5.3	138,586	57.1
小売部門	48,018	41.2	57,160	44.1	9,141	19.0	100,151	41.3
その他	1,883	1.6	2,113	1.6	230	12.2	3,793	1.6
合計	116,664	100.0	129,551	100.0	12,887	11.0	242,532	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	20,925	17.9	21,892	16.9	966	4.6	50,878	21.0
カーエレクトロニクス	35,997	30.9	36,472	28.1	474	1.3	68,903	28.4
オイル・バッテリー	8,574	7.4	12,506	9.7	3,931	45.8	17,686	7.3
車外用品	10,179	8.7	13,762	10.6	3,582	35.2	23,644	9.7
車内用品	13,003	11.1	12,635	9.8	△367	△2.8	23,685	9.8
カースポーツ用品	9,872	8.5	9,814	7.6	△58	△0.6	20,109	8.3
サービス	7,154	6.1	8,971	6.9	1,816	25.4	14,343	5.9
その他	10,956	9.4	13,497	10.4	2,541	23.2	23,281	9.6
合計	116,664	100.0	129,551	100.0	12,887	11.0	242,532	100.0

(注) 「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
現金及び預金	25,583		26,270		27,272	
受取手形	403		494		624	
売掛金	22,223		22,780		18,550	
有価証券	25,087		22,725		30,005	
たな卸資産	7,740		9,179		6,886	
繰延税金資産	979		741		1,201	
短期貸付金	7,498		8,625		7,691	
未収入金	12,134		12,874		14,114	
その他	1,496		1,915		1,377	
貸倒引当金	△218		△354		△340	
流動資産合計	102,928	45.0	105,253	43.5	107,384	45.2
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	17,545		17,361		17,597	
土地	19,734		20,799		20,496	
その他	4,253	41,533	4,163	42,324	4,276	42,371
2. 無形固定資産						
ソフトウェア	5,380		6,996		5,762	
その他	984	6,364	854	7,850	865	6,627
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	27,676		26,972		27,993	
関係会社株式	12,717		17,357		15,476	
長期貸付金	10,763		16,437		13,205	
繰延税金資産	4,741		4,580		3,673	
長期差入保証金	21,838		21,610		21,266	
その他	4,238		2,124		2,520	
投資損失引当金	△1,144		△1,761		△1,368	
貸倒引当金	△3,028	77,802	△645	86,675	△1,465	81,301
固定資産合計	125,700	55.0	136,851	56.5	130,300	54.8
資産合計	228,629	100.0	242,104	100.0	237,684	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
買掛金	23,475		25,202		22,177	
短期借入金	1,485		1,765		1,685	
1年以内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債	—		270		—	
未払金	11,086		11,959		13,130	
未払法人税等	2,396		1,892		3,027	
役員賞与引当金	60		—		—	
ポイント引当金	—		60		35	
その他	4,628		5,783		5,713	
流動負債合計	43,133	18.9	46,934	19.4	45,769	19.2
II. 固定負債						
転換社債型新株予約 権付社債	270		—		270	
長期借入金	11,500		15,660		13,532	
役員退職給与引当金	105		105		105	
事業再構築引当金	668		200		226	
その他	8,404		8,625		8,161	
固定負債合計	20,948	9.1	24,592	10.1	22,297	9.4
負債合計	64,082	28.0	71,526	29.5	68,066	28.6
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金	33,998	14.9	33,998	14.0	33,998	14.3
資本剰余金						
資本準備金	34,278		34,278		34,278	
その他資本剰余金	234		234		234	
資本剰余金合計	34,512	15.1	34,512	14.3	34,512	14.5
利益剰余金						
利益準備金	1,296		1,296		1,296	
その他利益剰余金						
事業拡張積立金	665		665		665	
資産圧縮積立金	666		666		666	
別途積立金	88,550		96,450		88,550	
繰越利益剰余金	9,451		7,781		13,510	
利益剰余金合計	100,629	44.0	106,859	44.1	104,688	44.1
自己株式	△5,507	△2.4	△5,513	△2.2	△5,510	△2.3
株主資本合計	163,633	71.6	169,857	70.2	167,689	70.6
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	913	0.4	720	0.3	1,928	0.8
評価・換算差額等合計	913	0.4	720	0.3	1,928	0.8
純資産合計	164,546	72.0	170,577	70.5	169,617	71.4
負債純資産合計	228,629	100.0	242,104	100.0	237,684	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高		97,359	100.0		99,068	100.0		203,272	100.0
II. 売上原価		77,108	79.2		79,525	80.3		161,261	79.3
売上総利益		20,251	20.8		19,542	19.7		42,010	20.7
III. 販売費及び一般管理費		13,356	13.7		14,748	14.9		28,247	13.9
営業利益		6,894	7.1		4,794	4.8		13,763	6.8
IV. 営業外収益		2,706	2.8		2,552	2.6		4,837	2.3
V. 営業外費用		739	0.8		1,279	1.3		1,441	0.7
経常利益		8,861	9.1		6,067	6.1		17,159	8.4
VI. 特別利益		782	0.8		24	0.0		1,397	0.7
VII. 特別損失		443	0.5		535	0.5		826	0.4
税引前中間(当期) 純利益		9,200	9.4		5,555	5.6		17,729	8.7
法人税、住民税及び 事業税	2,398			1,878			5,628		
法人税等調整額	1,215	3,613	3.7	358	2,237	2.3	1,385	7,013	3.4
中間(当期)純利益		5,586	5.7		3,318	3.3		10,716	5.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108
中間会計期間中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩し (注)							△0		0	—		—
別途積立金の積立て (注)								3,900	△3,900	—		—
剰余金の配当 (注)									△1,004	△1,004		△1,004
役員賞与 (注)									△128	△128		△128
中間純利益									5,586	5,586		5,586
自己株式の取得											△1,929	△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	553	4,453	△1,929	2,524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	9,451	100,629	△5,507	163,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
中間会計期間中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△1,004
役員賞与 (注)			△128
中間純利益			5,586
自己株式の取得			△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	190	190	190
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	190	190	2,715
平成18年9月30日 残高 (百万円)	913	913	164,546

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						事業拡張 積立金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立て								7,900	△7,900	—		—	
剰余金の配当									△1,147	△1,147		△1,147	
中間純利益									3,318	3,318		3,318	
自己株式の取得											△2	△2	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	7,900	△5,728	2,171	△2	2,168	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	96,450	7,781	106,859	△5,513	169,857	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928	169,617
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△1,147
中間純利益			3,318
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△1,208	△1,208	△1,208
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△1,208	△1,208	959
平成19年9月30日 残高 (百万円)	720	720	170,577

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108
事業年度中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩し(注)							△0		0	—		—
別途積立金の積立て(注)								3,900	△3,900	—		—
資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	—		—
剰余金の配当(注)									△1,004	△1,004		△1,004
剰余金の配当									△1,070	△1,070		△1,070
役員賞与(注)									△128	△128		△128
当期純利益									10,716	10,716		10,716
自己株式の取得											△1,932	△1,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	4,613	8,513	△1,932	6,580
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の取 崩し(注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
資産圧縮積立金の取 崩し			—
剰余金の配当(注)			△1,004
剰余金の配当			△1,070
役員賞与(注)			△128
当期純利益			10,716
自己株式の取得			△1,932
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,205	1,205	1,205
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,205	1,205	7,786
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928	169,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

部門別売上高および構成比率

部門	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売部門	89,746	92.2	91,529	92.4	1,782	2.0	188,275	92.6
小売部門	5,858	6.0	5,594	5.6	△263	△4.5	11,335	5.6
その他	1,754	1.8	1,944	2.0	189	10.8	3,661	1.8
合計	97,359	100.0	99,068	100.0	1,708	1.8	203,272	100.0

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

商品別売上高および構成比率

品目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	18,206	18.7	17,946	18.1	△260	△1.4	44,460	21.9
カーエレクトロニクス	33,004	33.9	33,249	33.6	244	0.7	63,142	31.1
オイル・バッテリー	6,939	7.1	7,563	7.6	624	9.0	14,231	7.0
車外用品	8,621	8.9	8,367	8.5	△253	△2.9	18,592	9.2
車内用品	10,223	10.5	9,511	9.6	△711	△7.0	20,130	9.9
カースポーツ用品	8,551	8.8	8,297	8.4	△254	△3.0	17,348	8.5
サービス	1,621	1.7	1,809	1.8	187	11.6	3,135	1.5
その他	10,191	10.4	12,323	12.4	2,132	20.9	22,230	10.9
合計	97,359	100.0	99,068	100.0	1,708	1.8	203,272	100.0

(注) 「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。